



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2840
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	15,956	△2.2	511	△21.2	489	△21.6	234	△3.6
28年2月期	16,321	△2.7	649	106.3	623	120.6	242	—

(注) 包括利益 29年2月期 468百万円 (105.8%) 28年2月期 227百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	22.43	22.32	11.2	4.5	3.2
28年2月期	23.52	23.17	14.1	5.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 △7百万円 28年2月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	10,884	2,095	19.3	199.91
28年2月期	10,586	1,730	16.3	167.33

(参考) 自己資本 29年2月期 2,095百万円 28年2月期 1,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,032	△675	△178	923
28年2月期	898	△170	△884	744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	42.5	6.1
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	104	44.6	5.0
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		52.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,656	△3.0	2	△95.6	△20	—	△60	—	△5.69
通期	15,812	△0.9	451	△11.8	418	△14.4	201	△14.2	19.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	10,604,888株	28年2月期	10,450,888株
29年2月期	120,590株	28年2月期	120,590株
29年2月期	10,437,865株	28年2月期	10,330,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,242	16.2	201	—	165	—	24	△88.3
28年2月期	1,929	△7.9	△17	—	△63	—	210	120.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	2.35	2.34
28年2月期	20.35	20.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年2月期	10,519	3,148	3,148	3,012	29.9	300.26	300.26	
28年2月期	10,170	3,012	3,012	3,012	29.6	291.44	291.44	

(参考) 自己資本 29年2月期 3,148百万円 28年2月期 3,010百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

純粋持株会社としての当社は、子会社等への投資及び不動産の賃貸を主な事業としております。当社の主な売上高は連結子会社から受け取る不動産賃貸収入と固定資産賃貸収入であり、連結業績上は内部取引として消去されます。したがって、投資情報として重要性が大きいと判断されるため、個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21

※開示の省略

個別財務諸表等の決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる事項については、開示を省略しておりません。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の伸び悩みに加え、海外経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により、経営環境が大きく変化し、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。また、サービスの複雑化と業界の再編成がより顕著な傾向となっております。

このような変化の激しい経営環境のもと、当社グループにおきましては、「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略とし、「成長分野へのシフト」を意識しつつ事業展開をまいりました。

当連結会計年度における学習塾事業につきまして、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進では、千葉・東京東部でのドミナント強化、各地域に対応した学習・進学指導の徹底による企業競争力の強化に注力いたしました。売上高の面では、埼玉地区の市進学院17拠点を平成28年10月1日付で株式会社学研スタディエとの共同出資による株式会社SIGN-1へ移管したことで売上高自体は減少いたしました。一方で千葉・東京東部を中心に新規開校を進め、前連結会計年度に8教室、当連結会計年度では10教室を開校しております。茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進では、好調な入試合格実績により、また校舎移転の実施等による生徒・保護者の利便性の追求により企業競争力を高め、引き続き売上高は伸長しております。個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎、同じく個別指導塾「アンドー塾」を運営する株式会社アンドーでは、映像授業とICTツールを活用した自立型個別指導学習塾「MANA」の導入を進め、能動的学びによる学力向上により他の個別指導塾との差別化を実現し、競争力を強化しております。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業につきまして、全国の塾・学校等教育機関向けの映像を企画・販売しております株式会社ウイングネットでは、全国的な講師不足の中、中学生向け教科書対応映像コンテンツと、高校生向け基礎レベルを含めた本格的な大学受験対策映像コンテンツの販売が伸長し、加盟校数・受講生徒数が大幅増という成果を挙げております。ジャパンライム株式会社では、新規商品の一つである電子書籍販売が好調であることなどにより、こちらも売上高・利益ともに前連結会計年度を上回っております。日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは当連結会計年度に営業利益黒字化を達成、高齢者向けサービスを行う株式会社市進ケアサービスも、前連結会計年度と比較して売上高を伸長させております。株式会社市進ホールディングスが展開する学童事業につきましては学童保育施設「ナナカラ」を、1号店である流山おおたかの森につづき、ナナカラ八千代中央を平成28年4月に、ナナカラ奏の杜を平成28年11月にそれぞれ開所し、前連結会計年度と比較して売上高を伸長させ、計画通り推移しております。海外事業におきましては、インドにおいてこれまでの大学における日本語講座のほかに新たに現地の日本人小中学生を対象とした学習塾を開校いたしました。また香港においては従来の日本人向け学習塾事業に加え、平成28年4月に現地の日本語学校「東亜語言文化学校」を当社グループに加え、新たな取り組みをスタートさせております。

費用面におきましては、「利益体質の強化」の基本戦略のもと、引き続きグループ全体での費用統制に取り組み、当初の想定以上に経費節減を達成しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は15,956百万円（前年同期比△2.2%）、営業利益は511百万円（前年同期比△21.2%）、経常利益は489百万円（前年同期比△21.6%）となりました。また、江戸カルチャーセンターが所有していた東京都港区の土地建物を売却し、有形固定資産売却益93百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は234百万円（前年同期比△3.6%）となっております。

(次期の見通し)

教育サービス業界に対する社会の関心は一層高まると同時に、社会的ニーズの変化に素早く柔軟に対応する力が求められております。このような状況のもと、当社グループは「企業競争力の強化」「利益体質の強化」を基本戦略に、経営資源の「成長分野へのシフト」に注力しており、同時にグループ各社それぞれが集客力強化のための施策に取り組んでまいります。

学習塾事業におきましては、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進では、平成28年10月に埼玉地区の市進学院を株式会社SIGN-1に移管したことにより4.6億円の売上高減少を見込んでおります。平成29年度においては、3月、4月の中学1年生進学応援キャンペーンをはじめとして、価格面で通塾しやすい授業料・講習料への転換を実現し、生徒の学習意欲とご家庭をサポートできる体制をより強化いたします。また新設教室につきましては、平成28年度冬以降に開校している「船橋法典教室」「南柏教室」「船堀教室」「飯山満教室」「大和田教室」は順調なスタートを切っております。平成29年度の新設教室としましては春期講習から「馬橋教室」を開校し、夏期講習以降も例年同様、千葉・東京東部を中心とした地域への新規開校を進めてまいります。また主に千葉県内で20年以上営業を続けている教室につきましては、集客力強化のために移転やリニューアル化を図るなど、拠点開発への投資を積極的に実施してまいります。また、高校生の通塾率が上昇している状況の中、現役高校生対象

の「市進予備校」の再ブランド化を図ります。高校別クラスや少人数定員制の設定、映像指導管理者やチューターを配置し映像オペレーションの再構築に取り組みます。志望校合格のための学習方法・学習量をマネジメントし、現役での大学進学を確実なものとし、小学校低学年向けには、「ウイングキッズコース」に新たなコンテンツを導入いたします。後の本格的な学習に備えて、学習ポテンシャルを高めることを目標に、子どもに大切な探求心・発見力・表現力の3つを育むコースとなります。プログラミングを学ぶ「ものしぐみ教室」や「国語的算数教室」、子ども英語教室「レプトン」などを通じて勉強の楽しさを伝え、中学受験コースにつなげてまいります。

個別指導塾を運営する、株式会社個学舎及び株式会社アンドゥにつきましては、業界全体の傾向として講師不足の傾向が強まっております。個別指導では、講義・説明だけでなく、視聴覚によっても学習定着を図ることができるよう、映像教材をさらに活用してまいります。また、FC展開につきましても、FCオーナー様向けの学習会の実施、訪問及び提案の強化など引き続きサービス内容の向上に努めてまいります。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進は、地域一番店としての地位をより強固にすべく、エリア戦略の進化と内容の充実を図り、つくばエリアやTXライン、県北エリアなど地区ごとでの戦略の策定及び商品展開を実施し、新設教室の展開にも注力してまいります。今春の合格実績では、中学受験において公立中高一貫校の並木中等教育学校で87名の合格、日立第一高等学校附属中学校で62名の合格実績を、高校受験においては土浦第一高等学校で105名の合格、水戸第一高等学校で82名の合格という実績を出したことで、今後の集客にも弾みをつけられると考えております。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業につきましては、以下のとおりです。

映像授業部門において、学習塾向けに映像教材を販売しております株式会社ウイングネットは、高校生向けには有名講師陣による学研プライムゼミを含めた本格的な大学受験向けコンテンツ群の編成、中学生向けには教科書対応コンテンツによる自立学習支援の促進、加盟校様向けには新しくリリースする受講管理システムの積極活用を提案し、企業競争力をさらに強化していきます。映像授業を導入した学習塾が学習効果を高めるためには、生徒の琴線に触れる働きかけが成功のカギとなるため、学習塾向けのセミナーや方法論などの提案も引き続き実施してまいります。

株式会社まなびソリューションズは、勉強ジム「MANA」をグループ内外に広めることが当面の目標となります。「MANA」においては、生徒が教科学習を通じて自ら学び、問題を解決する自己マネジメント力の養成の側面を意識した、新時代に対応する塾を実現してまいります。

各種映像の制作・販売をしているジャパンライム株式会社は、部活動指導用等のスポーツ部門が来期通算1000タイトル達成の見込みであり、達成記念キャンペーンを実施することでさらなる売上増を目指します。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、堅実な営業力に加え、2020年の東京オリンピック開催による日本語への関心の高まりなどの追い風もあり、順調に推移しております。

介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスは、川越自社ビルを活用して開設したココファン川越デイサービスにおきまして、1日当たり利用者数が伸長しており、羽村・昭島の高齢者向け住宅の運営とともに今後もサービス内容を向上させてまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することはもちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し、継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。グループ各社からの事務代行業務受託だけでなく、外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資による株式会社GIビレッジは、幼児保育・学童保育の「クランテテ」を東京都港区で営業しております。「未来を生きぬくちからを育むモンテッソーリ・バイリンガル・スクール」として、学研グループの持つ幼児教育の強みと当社グループの持つ小学生受験指導の強みの相乗効果を見込んでおります。

また、学童保育部門といたしまして、学童保育施設「ナナカラ」を流山おおたかの森、八千代中央、奏の社に展開し、好評を博しております。平成29年4月からは本八幡の自社ビルで異文化体験プログラムを特長とした「ナナカラ・クロス」を開所しております。「ナナカラ」は「個性・体験・自立」をコンセプトとする学童保育施設であり、各種イベントや英語教室、農業体験といった当社グループならではの学童保育を目指してまいります。

能力開発部では、当社グループの長年にわたる教授ノウハウ等の外販につきましても、市区町村の教育委員会での初任者研修・校長研修及び私立学校での授業法研修の実績も増加してきております。同時に、省庁や独立行政法人など官公庁からも受注の実績を積み重ねております。教授ノウハウを社会人向けにアレンジした企業向け職員研修、トレーナー研修やコンサルティングサービスにつきましても、企業からの受注が増加しております。

市進インディアが取り組むグジュラート州アーマダバードの大学PDPUでの日本語講座は4年目を迎え、クラス数も増加しております。また、2年目を迎える市進学院グルガオン教室の生徒数も増加傾向にあり、さらに地域の信頼を得る体制を整えてゆく予定です。また、香港市進有限公司と東亜語言文化学校は、それぞれ日本人向け学習塾と日本語学校の伸長を目的として、人員の増強を図ります。

以上の通り、埼玉県教室移管の影響や通塾しやすい授業料への転換などの売上高減少要因の克服に取り組みながらも、千葉・東京東部を中心とした地域への教室展開や教育サービスを基軸とした新規事業への投資は緩めることなく、将来の発展のための布石を打ってまいります。このような計画に基づき、当社グループの連結業績の見通

しにつきましては、売上高15,812百万円、営業利益451百万円、経常利益418百万円、親会社株主に帰属する当期純利益201百万円になるものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の変動状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し298百万円増加し、10,884百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動資産は373百万円増加し3,185百万円となり、固定資産は70百万円減少し7,697百万円となっております。

流動資産の増加要因は、現金及び預金の増加、未収入金の増加などであります。

固定資産の減少要因は、売却による土地の減少、のれんの償却、敷金及び補償金の返還などによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し67百万円減少し、8,788百万円となりました。前連結会計年度末と比較して、流動負債は325百万円減少し3,763百万円となり、固定負債は257百万円増加し5,024百万円となっております。

流動負債の減少要因は、短期借入金の減少、偶発損失引当金の取崩、社債の償還による減少などによるものであります。

固定負債の増加要因は、長期借入金の借入による増加、リース債務、長期未払金の増加などであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し365百万円増加し、2,095百万円となりました。主要要因としては投資有価証券の時価評価による増加、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は19.3%（前連結会計年度16.3%）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は199円91銭（前連結会計年度167円33銭）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、923百万円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,032百万円の収入となりました。主な収入要因としては、税金等調整前当期純利益の計上365百万円の他、非資金取引として減価償却費579百万円、減損損失108百万円、のれん償却額62百万円、固定資産除却損116百万円を計上している点が挙げられます。また、支出要因としては、法人税等の支払額170百万円を計上しております。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは675百万円の支出となりました。主な要因としては、収入要因として有形固定資産の売却による収入299百万円（江戸カルチャーセンターの土地建物の売却等）、支出要因として有形固定資産の取得による支出474百万円（新規教室開校の他、既存拠点のリニューアル費用等）、映像授業コンテンツの制作による支出160百万円、事業譲渡による支出83百万円（株式会社SIGN-1への譲渡）、投資有価証券の取得による支出92百万円などが挙げられます。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは178百万円の支出となりました。主な支出要因としては、リース債務の返済による支出78百万円、配当金の支払額103百万円などが挙げられます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

当社は株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、今後の事業展開等を総合的に勘案して利益配分を決定しております。

上記方針に基づき当連結会計年度の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、次期配当につきましては前述の基本方針に則り決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成29年2月28日現在）において判断したものであります。

①少子化など業界の動向及び業界再編について

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスとの業務資本提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動を行っております。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

②人材の確保について

当社グループは質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員や教務に専念する常勤講師・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

③個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

④減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤大規模自然災害によるリスク

当社グループがドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

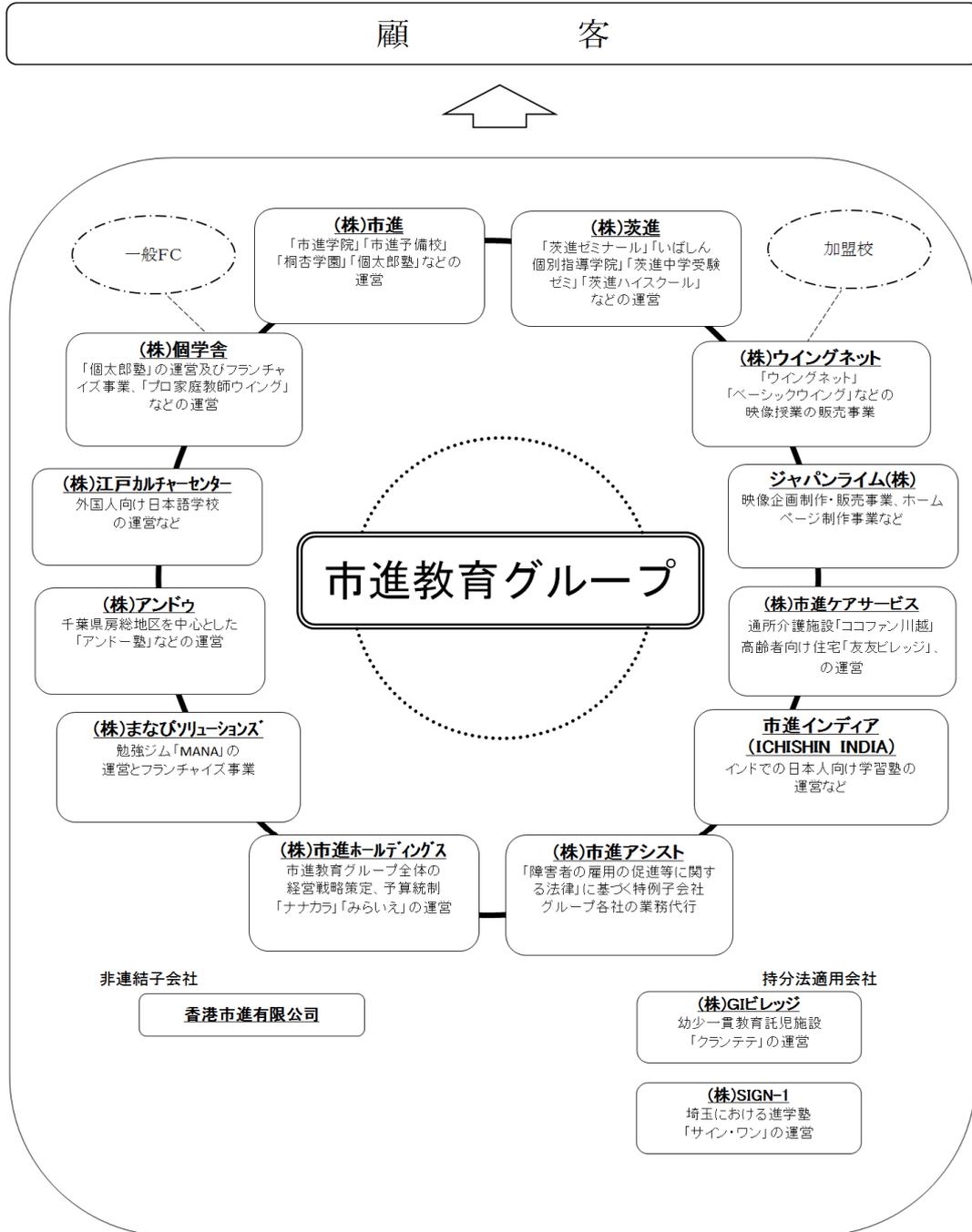
⑥敷金及び保証金の保全、回収について

当社グループが展開する校舎の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金及び保証金の保全、回収ができない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社11社で構成されており、幼児・小中学生・高校生（大学受験生）を対象とした総合教育サービス事業を軸に、外国人向け日本語教室、高齢者向け介護事業を展開しております。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。

当社及び連結子会社は、主に教育の分野において、幼児・小中学生及び高校生・高卒生等を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一セグメントの事業活動を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人を創る、ともに創る」を基本ビジョンに掲げております。一生涯を通じた幅広い「学び」の機会を提供し、お客さまとともに歩み、成長していくことで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を作っていくことを目指しております。

創立以来一貫して「教育水準の向上」という社会的使命の達成と、社会と地域の信託に応えながら「着実に発展、成長する会社」を目指し事業を展開してまいりましたが、従来の受験に向けた指導体制を強化すると同時に、幼児から高齢者まで、幅広い層を対象とした、受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」として確固たる地盤を築き、顧客の信頼を確保し、収益の向上を通じて企業価値の最大化に努めることを経営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性や投資効率などの観点から、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、売上高経常利益率5.0%の達成を目標とし、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

高度に発展した社会となり、あらゆる分野で技術革新が進み、情報技術の活用が重要なカギとなる社会において、教育の重要性は高まる一方です。また生き方も多様化し、生涯にわたって継続的に学ぶ必要のある時代となりました。そうした中、急速に変化する顧客のニーズに応えるため「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。

具体的には教育サービスの対象年齢を広げ、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態への参入としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開し、隣接市場の開拓を促進してまいります。

また、重点地域（千葉、東京、茨城）での新規拠点展開による基盤強化をさらに進めることも計画しており、さらなる収益力向上を目指し、効率的かつ効果的に教室の新設及び統廃合を行うことで運営効率の向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「総合教育サービス企業」を目指す当社グループは、持株会社体制の整備と事業領域の拡大、業務提携の活用を進め、体質強化を図ってまいりました。急速に変化する顧客のニーズに応えるため、その達成に向けた課題に取り組んでおります。

①既存事業への対応

当社グループの主な事業領域である学習塾業界は、少子化による学齢人口の減少という市場規模自体の縮小傾向等により、激しい顧客獲得競争が続いております。こうした環境のもと、企業として持続的な成長を遂げていくためには、教育サービスの対象年齢を広げ、教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入していくことが必要不可欠と認識しており、積極的に新規事業を促進しております。既存事業においては、「千葉県・東京都・茨城県を重点地域としたドミナント展開」による地域密着を主眼とした都県本部制の徹底、個別授業や映像授業、英語4技能への対応など新たな商品を投入してまいります。

②事業領域の拡大と業務提携戦略

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対して、より魅力的な教育サービスを開発・提供するとともに、重点課題である隣接市場の開拓を促進するため、複数の業務提携を構築・活用しております。株式会社Z会や株式会社ウィザス、株式会社学研ホールディングスと双方の強みを活用することを目的として業務提携契約を結び、事業の強化を進めております。

当社グループは、「総合教育サービス企業」へと成長していくためには、業務提携戦略が極めて重要であると認識しており、今後も積極的な提携活用とともに各社との協力関係の強化に努める方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切かつ慎重に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,402	1,761,527
受取手形及び売掛金	72,809	74,546
有価証券	369	—
商品及び製品	225,859	175,748
仕掛品	7,404	5,669
貯蔵品	6,827	7,431
繰延税金資産	182,949	198,956
未収入金	466,360	521,892
その他	422,052	450,440
貸倒引当金	△6,407	△10,497
流動資産合計	2,812,627	3,185,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,425,811	7,556,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,802,402	△4,973,585
建物及び構築物(純額)	2,623,408	2,582,558
機械装置及び運搬具	21,975	21,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,447	△19,672
機械装置及び運搬具(純額)	3,528	2,303
工具、器具及び備品	1,385,196	1,398,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,274,808	△1,197,373
工具、器具及び備品(純額)	110,388	201,312
土地	1,117,779	934,233
リース資産	699,786	766,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△584,026	△654,341
リース資産(純額)	115,759	111,840
建設仮勘定	8,531	—
有形固定資産合計	3,979,395	3,832,249
無形固定資産		
のれん	398,709	300,324
映像授業コンテンツ	205,673	223,948
リース資産	52,773	17,840
その他	139,686	105,888
無形固定資産合計	796,842	648,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,321	1,407,120
長期貸付金	9,613	7,339
繰延税金資産	11,417	15,051
敷金及び保証金	1,833,221	1,736,387
その他	92,721	51,720
投資その他の資産合計	2,992,295	3,217,619
固定資産合計	7,768,533	7,697,870
繰延資産		
株式交付費	4,854	970
繰延資産合計	4,854	970
資産合計	10,586,015	10,884,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,986	5,911
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	949,269	1,069,543
1年内償還予定の社債	24,000	—
リース債務	73,710	51,081
未払金	1,337,215	1,332,724
未払法人税等	98,973	85,767
前受金	319,062	307,207
賞与引当金	245,333	251,256
偶発損失引当金	55,000	—
その他	179,346	160,366
流動負債合計	4,088,897	3,763,857
固定負債		
長期借入金	2,937,762	3,151,479
リース債務	90,272	98,390
退職給付に係る負債	1,412,503	1,362,997
繰延税金負債	62,263	149,047
資産除去債務	222,240	204,159
その他	41,836	58,664
固定負債合計	4,766,878	5,024,738
負債合計	8,855,776	8,788,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,476,237
資本剰余金	1,145,027	1,145,914
利益剰余金	△454,847	△323,995
自己株式	△38,657	△38,657
株主資本合計	2,126,872	2,259,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,426	377,792
土地再評価差額金	△363,830	△363,830
為替換算調整勘定	△1,425	△2,272
退職給付に係る調整累計額	△196,422	△175,226
その他の包括利益累計額合計	△398,252	△163,537
新株予約権	1,620	—
純資産合計	1,730,239	2,095,961
負債純資産合計	10,586,015	10,884,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	16,321,283	15,956,480
売上原価	13,357,564	12,960,022
売上総利益	2,963,718	2,996,458
販売費及び一般管理費	2,313,858	2,484,586
営業利益	649,859	511,871
営業外収益		
受取利息	2,220	1,924
受取配当金	24,240	27,380
助成金収入	25,371	2,946
受取事務手数料	16,621	15,350
自動販売機収入	5,815	5,893
雑収入	14,013	24,866
営業外収益合計	88,282	78,361
営業外費用		
支払利息	76,820	73,865
持分法による投資損失	13,735	7,739
株式交付費償却	3,883	3,883
雑損失	19,902	15,691
営業外費用合計	114,342	101,179
経常利益	623,799	489,053
特別利益		
新株予約権戻入益	26,470	—
原状回復費戻入益	—	21,411
固定資産売却益	277	93,618
投資有価証券売却益	532	—
特別利益合計	27,280	115,029
特別損失		
固定資産除却損	88,436	116,319
減損損失	89,513	108,406
偶発損失引当金繰入額	55,000	—
その他	40,951	13,600
特別損失合計	273,902	238,326
税金等調整前当期純利益	377,177	365,755
法人税、住民税及び事業税	125,676	155,373
法人税等調整額	8,573	△23,772
法人税等合計	134,249	131,600
当期純利益	242,928	234,155
親会社株主に帰属する当期純利益	242,928	234,155

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	242,928	234,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,608	214,366
為替換算調整勘定	△1,425	△847
退職給付に係る調整額	72,916	21,195
その他の包括利益合計	△15,117	234,714
包括利益	227,810	468,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,810	468,870
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,350	1,145,027	△554,762	△38,657	2,026,957
会計方針の変更による累積的影響額			△26,033		△26,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	1,145,027	△580,796	△38,657	2,000,923
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△103,302		△103,302
親会社株主に帰属する当期純利益			242,928		242,928
連結範囲の変動			△14,310		△14,310
土地再評価差額金の取崩			634		634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	125,948	—	125,948
当期末残高	1,475,350	1,145,027	△454,847	△38,657	2,126,872

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,034	△363,196	—	△269,339	△382,501	26,470	1,670,926
会計方針の変更による累積的影響額							△26,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,034	△363,196	—	△269,339	△382,501	26,470	1,644,892
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△103,302
親会社株主に帰属する当期純利益							242,928
連結範囲の変動							△14,310
土地再評価差額金の取崩							634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,608	△634	△1,425	72,916	△15,751	△24,849	△40,601
当期変動額合計	△86,608	△634	△1,425	72,916	△15,751	△24,849	85,347
当期末残高	163,426	△363,830	△1,425	△196,422	△398,252	1,620	1,730,239

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,350	1,145,027	△454,847	△38,657	2,126,872
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	1,145,027	△454,847	△38,657	2,126,872
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	887	887			1,774
剰余金の配当			△103,302		△103,302
親会社株主に帰属する当期純利益			234,155		234,155
連結範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	887	887	130,852	—	132,626
当期末残高	1,476,237	1,145,914	△323,995	△38,657	2,259,498

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163,426	△363,830	△1,425	△196,422	△398,252	1,620	1,730,239
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,426	△363,830	△1,425	△196,422	△398,252	1,620	1,730,239
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,774
剰余金の配当							△103,302
親会社株主に帰属する当期純利益							234,155
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,366	—	△847	21,195	234,714	△1,620	233,094
当期変動額合計	214,366	—	△847	21,195	234,714	△1,620	365,721
当期末残高	377,792	△363,830	△2,272	△175,226	△163,537	—	2,095,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,177	365,755
減価償却費	604,267	579,572
減損損失	89,513	108,406
のれん償却額	67,427	62,552
差入保証金償却額	9,725	2,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,178	4,089
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,570	5,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,476	△49,506
受取利息及び受取配当金	△26,460	△29,304
支払利息	76,820	73,865
固定資産売却損益 (△は益)	—	△93,618
固定資産除却損	88,436	116,319
新株予約権戻入益	△26,470	—
持分法による投資損益 (△は益)	13,735	7,739
売上債権の増減額 (△は増加)	14,039	△18,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,092	51,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	△433	△1,074
未払金の増減額 (△は減少)	△272,420	79,817
前受金の増減額 (△は減少)	9,081	△11,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240,374	△18,554
その他	3,964	8,898
小計	954,993	1,244,064
利息及び配当金の受取額	26,452	29,531
利息の支払額	△77,812	△70,228
法人税等の支払額	△5,184	△170,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,448	1,032,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	59,999	△148,397
有形固定資産の売却による収入	5,441	299,350
有形固定資産の取得による支出	△281,311	△474,843
映像授業コンテンツの制作による支出	△126,434	△160,513
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△92,800
投資有価証券の売却による収入	—	25,900
長期貸付けによる支出	△3,800	△1,070
長期貸付金の回収による収入	7,791	5,814
敷金及び保証金の差入による支出	△68,722	△123,845
敷金及び保証金の回収による収入	367,913	125,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△21,701	—
事業譲受による支出	△13,284	—
事業譲渡による支出	—	△83,724
その他	△86,241	△46,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,349	△675,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△280,000	△300,000
長期借入れによる収入	830,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,037,654	△1,066,009
社債の償還による支出	△48,000	△24,000
株式の発行による収入	—	154
新株予約権の発行による収入	1,620	—
配当金の支払額	△103,274	△103,589
リース債務の返済による支出	△123,840	△78,808
セールアンド割賦バック取引による収入	—	32,835
セールアンド割賦バック取引による支出	△123,835	△38,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,983	△178,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△716	△905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,600	178,357
現金及び現金同等物の期首残高	888,652	744,761
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,710	—
現金及び現金同等物の期末残高	744,761	923,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

株式会社市進

株式会社個学舎

株式会社茨進

株式会社ウイングネット

株式会社アンドゥ

株式会社まなびソリューションズ

ジャパンライム株式会社

株式会社江戸カルチャーセンター

株式会社市進ケアサービス

株式会社市進アシスト

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

(注) 上記のうち、株式会社まなびソリューションズは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 1社

香港市進有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社GIビレッジ

株式会社SIGN-1

(注) 上記のうち、株式会社SIGN-1は当連結会計年度において新たに設立したことにより、関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

①非連結子会社

香港市進有限公司

②関連会社

株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はいずれも、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

- ② 有価証券
 持分法を適用していない非連結子会社株式
 移動平均法に基づく原価法によっております。
 満期保有目的の債券
 償却原価法（定額法）によっております。
 その他有価証券
 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 8年～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 偶発損失引当金
 訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 当社及び連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
 納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
5～10年で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	167円33銭	199円91銭
1株当たり当期純利益金額	23円52銭	22円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円29銭	22円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,928	234,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	242,928	234,155
期中平均株式数(株)	10,330,298	10,437,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,244	51,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 朝賀 万紀

③就任予定日

平成29年5月30日